第１号様式の別紙１

補　助　事　業　計　画　書

１．事業内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者の名称 |  | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | |
| 住　　　　　所 |  | | | | | |
| 申　請　区　分  ※従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は、小規模事業者枠には申請できません。 | * 一　般　枠 | | | * 小規模事業者枠 | | |
| 主たる業種  ※日本標準産業分類に基づき、  主たる業種の番号(2桁又は3桁)  及び業種名称を記載すること。 | 業種番号  (2桁or3桁) |  | | 業種名称 |  | |
| 従業員数  ※常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載すること。 | 人 | | 資本金・出資金 | | | 千円 |
| 実　施　体　制 |  | | | | | |
| 資金調達の方法 |  | | | | | |
| 事　　業　　名 |  | | | | | |
| 経営革新計画の進捗状況等  ※申請要件の対象となった経営  革新計画の進捗状況、申請補助  事業の経営革新計画における位  置づけ等を記載すること。 |  | | | | | |
| 経営上の課題  ※経営革新計画に係る事業遂行にあたっての課題を中心に記載すること。 |  | | | | | |
| 事　業　日　程 | 開始予定　交付決定後　　～　　完了予定　令和　　年　月　日 | | | | | |
| 事業内容  及び事業目的  ※実施事業ごとに、その内容  （何を）、実施時期（いつ）、  理由（なぜ）、対象（誰に）、  実施方法（どのように）等を具  体的に記載すること。 |  | | | | | |
| 補助事業遂行に際して必要  となる要件等  ※補助事業遂行に際して必要  となる要件又は制約（設備投資  、許認可等）があれば記載する  こと。 |  | | | | | |
| 補助事業と併せて実施する  取組等  ※上記の補助事業以外で、補助  事業と併せて実施する取組又は  補助事業完了後に実施する予定  の取組等があれば記載すること  。 |  | | | | | |
| 産業財産権等の取得状況  ※補助事業又は補助事業と併せて実施する取組に基づく発明、考案等に関して、特許権、意匠権又は商標権等の産業財産権等を出願若しくは取得した（する予定である）場合、当該産業財産権等の内容及び出願等（予定）の日付を記載すること。 |  | | | | | |
| 事業実施による達成目標  又は期待される効果  ※補助事業の達成目標又は期待される効果を具体的に記載すること。なお、「参考」欄は、経営革新計画別表３の数値と突合させること。  ▶必須項目▶ | 売上、営業利益の達成目標（経営革新計画別表3参照）  ・経営革新計画終了時の決算期（目標値）  　対象決算期：令和　　年　　月期  　売上高：　　　　　千円（うち新しい取組分　　　　千円）  　営業利益：　　　千円  　売上高営業利益率　　％ | | | | | |
| 他 の 補 助 金  の 活 用 状 況  ※過去の補助金交付状況、現在  の他補助金への申請状況などを  右記の区分に応じてそれぞれ記  載すること。なお、事業実施中  及び申請中（又は申請予定）の  ものについては、当補助事業の  スケジュールと整合性がとれて  いるか、重複している事業がな  いかを必ず確認すること。 | 【必須回答】   |  |  | | --- | --- | | 他の補助金と重複する事業が、当補助事業計画書に記載されていないか。 | | | **□　記載されていない。** | * 記載されている。 |   （記載されている場合、申請不可）  ・事業実施済のもの（過去5年に係る分のみで可）  ・事業実施中のもの  ・申請中（又は申請予定）のもの | | | | | |